

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久保 浩
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	121,610	117,821	156,159
経常利益 (百万円)	11,022	13,796	9,217
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,198	9,051	6,299
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,955	14,361	11,358
純資産額 (百万円)	81,962	89,182	77,373
総資産額 (百万円)	156,208	141,353	141,198
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	197.13	217.54	151.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	63.1	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,853	17,718	5,150
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,755	3,353	3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,102	16,432	10,546
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,491	12,672	14,271

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.43	56.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。
4. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は引き続き良好な雇用環境が個人消費を下支えする一方で、長期化するウクライナ紛争や金融引き締めにより、世界経済の減速が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE：Outdoor Power Equipment）は、ホームセンターで改善が見られたものの、北米での金利上昇を受けて、代理店・販売店が在庫圧縮に動いていることから販売が減少しました。一方で、一般産業用機械は北米での旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機の好調な販売が継続しました。

国内は、農林事業において肥料・燃料価格の高騰により農業従事者の購買意欲が減退したことに加え、長引く猛暑が刈払機等の買い替え需要に影響し販売が減少したものの、草刈作業の負担軽減に寄与するラジコン草刈機の新製品販売が好調に推移しています。国内の農林業が抱える就労人口の減少と高齢化という社会課題に対し、当社グループは引き続き省人・省力化につながる製品の開発に注力してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	121,610	117,821	3,789	3.1
国内	34,682	32,105	2,577	7.4
海外	86,928	85,716	1,212	1.4
米州	72,113	71,143	970	1.3
その他海外	14,815	14,573	242	1.6
営業利益	9,475	13,253	3,777	39.9
経常利益	11,022	13,796	2,773	25.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,198	9,051	853	10.4

[売上高]

主力の海外は、北米市場の一般産業用機械が旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機の好調な販売が継続したものの、小型屋外作業機械で金利上昇に伴う代理店・販売店の在庫圧縮や欧州各国で続いた干ばつなど天候不順の影響を受けて、販売が減少した結果、売上高は前年同期比1.4%減の857億円となりました。

国内は、農林事業が肥料・燃料価格の高騰による農業従事者の購買意欲減退に加え、長引く猛暑が刈払機等の買い替え需要に影響し販売が減少しました。一般産業用機械は発電機の部品調達遅延が解消され始めたことで堅調に推移したものの、溶接機の販売不振が継続したことで減収となりました。その結果、売上高は前年同期比7.4%減の321億円となり、当第3四半期連結累計期間の合計売上高は前年同期比3.1%減の1,178億円となりました。

[損益]

前期に積み上がった北米子会社の製品および生産用部材在庫の販売が順調に進んだことによる収益化に加え、昨年からは国内外で実施した価格改定やアクセサリ・サービス部品の増販、前年と比較して物流コストが大幅に低下したことなどが利益を押し上げ、併せて、円安に推移した為替が大きく影響し、営業利益は前年同期比39.9%増の132億円、経常利益は25.2%増の137億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10.4%増の90億円となり、いずれも過去最高益となりました。

[セグメント別の概況]

小型屋外作業機械

	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 88,730	百万円 84,380	百万円 4,349	% 4.9
国内	12,157	11,359	798	6.6
海外	76,572	73,021	3,551	4.6

国内：肥料・燃料価格の高騰により、農業従事者の購買意欲が減退したことに加え、長引く猛暑が刈払機等の買い替え需要に影響したことで減収となりました。

海外：北米は金利上昇を受けて代理店・販売店が在庫圧縮に動いたことで販売が減少したほか、欧州においても引き続き各国での干ばつなどの天候不順の影響を補うことができず減収となりました。

農業用管理機械

	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 19,802	百万円 19,257	百万円 544	% 2.8
国内	13,230	12,159	1,071	8.1
海外	6,571	7,098	526	8.0

国内：草刈作業の省力化に寄与するラジコン草刈機の新製品が好調に推移したものの、農業従事者の購買意欲減退に加え、使用者の高齢化の影響もあり傾斜地の作業などで近年重大事故が発生していたスピードスプレーヤにおいて、安全対策を講じることを優先して販売停止したことによる影響を受けて減収となりました。

海外：北米は引き続き高値安定で推移した穀物価格市場に支えられ、高い需要が継続するなかで、部品調達遅延が解消され始めたことで、ポテト関連製品などの販売が好調に推移し増収となりました。

一般産業用機械

	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 11,634	百万円 12,735	百万円 1,100	% 9.5
国内	7,852	7,138	713	9.1
海外	3,782	5,596	1,814	48.0

国内：発電機の部品調達遅延が解消され始めたことで販売が伸長したものの、溶接機の販売不振や新製品の販売遅延の影響を補うことができず減収となりました。

海外：北米市場での旺盛な建設、エンターテイメント需要を背景に発電機の好調な販売が継続したことにより大幅な増収となりました。

その他

	2022年12月期 第3四半期連結累計期間	2023年12月期 第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 1,443	百万円 1,447	百万円 4	% 0.3

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

b. 財政状態

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加し1,413億53百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加36億2百万円、商品及び製品の増加13億55百万円、仕掛品の減少18億56百万円、現金及び預金の減少15億7百万円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて116億54百万円減少し521億71百万円となりました。

その主な要因は、借入金の減少123億84百万円、賞与引当金の増加12億2百万円、未払法人税等の減少9億85百万円、関係会社清算損失引当金の増加6億6百万円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて118億9百万円増加し891億82百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加68億83百万円、為替換算調整勘定の増加49億23百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.3ポイント増加し、63.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが177億18百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが33億53百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが164億32百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は126億72百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益130億6百万円、減価償却費32億84百万円、売上債権の増加額12億41百万円、棚卸資産の減少額61億30百万円、仕入債務の減少額24億61百万円、法人税等の支払額37億4百万円等により、177億18百万円の収入（前年同四半期は88億53百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出33億30百万円等により、33億53百万円の支出（前年同四半期は27億55百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額133億74百万円、配当金の支払額20億76百万円等により、164億32百万円の支出（前年同四半期は141億2百万円の収入）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41億15百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,416,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,531,600	415,312	-
単元未満株式	普通株式 160,328	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	44,108,428	-	-
総株主の議決権	-	415,312	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が17,803株含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数4個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式492株のうちの単元未満株式92株と、当該株式を除いた自己株式2,416,565株のうちの単元未満株式65株であります。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	2,416,500	-	2,416,500	5.48
計	-	2,416,500	-	2,416,500	5.48

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数4個を含めておりません。
2. 「自己名義所有株式数」には、「取締役に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」および「執行役員に対する株式交付信託型業績連動報酬制度」に係る信託が保有する当社株式が17,803株含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 製品開発本部長 兼機動開発室長	取締役 常務執行役員 製品開発本部長 兼未来事業推進室長	吉崎 拓男	2023年10月 1 日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,404	12,896
受取手形及び売掛金	3 27,947	3 31,550
電子記録債権	3 3,796	3 3,974
商品及び製品	31,752	33,107
仕掛品	4,642	2,786
原材料及び貯蔵品	19,359	18,644
その他	3,974	2,914
貸倒引当金	316	346
流動資産合計	105,559	105,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,673	8,686
土地	7,720	7,818
その他(純額)	9,581	9,596
有形固定資産合計	25,975	26,101
無形固定資産	996	1,506
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,749	2,670
その他	6,257	5,871
貸倒引当金	339	325
投資その他の資産合計	8,667	8,217
固定資産合計	35,639	35,825
資産合計	141,198	141,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,898	3 8,044
電子記録債務	3 13,390	3 12,875
短期借入金	17,019	7,288
1年内返済予定の長期借入金	4,257	6,903
未払法人税等	1,793	808
賞与引当金	-	1,202
製品保証引当金	1,063	1,229
厚生年金基金解散損失引当金	475	134
関係会社清算損失引当金	-	606
その他	7,637	7,842
流動負債合計	53,533	46,936
固定負債		
長期借入金	8,100	2,800
退職給付に係る負債	44	48
製品保証引当金	510	489
厚生年金基金解散損失引当金	76	-
役員株式給付引当金	246	170
その他	1,313	1,726
固定負債合計	10,291	5,235
負債合計	63,825	52,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	54,305	61,189
自己株式	743	1,127
株主資本合計	68,847	75,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,487
為替換算調整勘定	6,741	11,664
退職給付に係る調整累計額	729	682
その他の包括利益累計額合計	8,525	13,834
純資産合計	77,373	89,182
負債純資産合計	141,198	141,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	121,610	117,821
売上原価	88,576	80,146
売上総利益	33,034	37,675
販売費及び一般管理費	23,558	24,421
営業利益	9,475	13,253
営業外収益		
受取利息	3	19
受取配当金	51	55
為替差益	1,621	877
持分法による投資利益	47	-
その他	159	196
営業外収益合計	1,884	1,148
営業外費用		
支払利息	297	565
支払手数料	16	16
持分法による投資損失	-	0
その他	23	23
営業外費用合計	337	605
経常利益	11,022	13,796
特別利益		
固定資産売却益	3	27
投資有価証券売却益	44	20
特別利益合計	48	48
特別損失		
固定資産除売却損	33	19
関係会社清算損	-	818
特別損失合計	33	838
税金等調整前四半期純利益	11,037	13,006
法人税、住民税及び事業税	3,469	2,836
法人税等調整額	630	1,118
法人税等合計	2,838	3,954
四半期純利益	8,198	9,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,198	9,051

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,198	9,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	433
繰延ヘッジ損益	80	-
為替換算調整勘定	8,086	4,906
退職給付に係る調整額	22	47
持分法適用会社に対する持分相当額	10	16
その他の包括利益合計	7,756	5,309
四半期包括利益	15,955	14,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,955	14,361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,037	13,006
減価償却費	2,927	3,284
関係会社清算損益(は益)	-	818
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	22
受取利息及び受取配当金	55	74
支払利息	297	565
賞与引当金の増減額(は減少)	1,226	1,202
売上債権の増減額(は増加)	9,356	1,241
棚卸資産の増減額(は増加)	3,687	6,130
仕入債務の増減額(は減少)	7,474	2,461
未収消費税等の増減額(は増加)	543	1,329
持分法による投資損益(は益)	47	0
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	418	417
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7	75
その他	610	112
小計	5,657	21,946
利息及び配当金の受取額	45	66
持分法適用会社からの配当金の受取額	49	-
利息の支払額	292	590
法人税等の支払額	2,998	3,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,853	17,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,796	3,330
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	27
定期預金の預入による支出	128	207
定期預金の払戻による収入	64	138
その他	90	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,755	3,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,397	13,374
長期借入れによる収入	1,000	1,300
長期借入金の返済による支出	1,000	1,300
配当金の支払額	2,864	2,076
自己株式の取得による支出	0	485
その他	430	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,102	16,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,380	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	12,110	14,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,491	12,672

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
やまびこ九州地区農機商業協同組合	106百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	100百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	98	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	96
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	97	やまびこ九州地区農機商業協同組合	75
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	55	やまびこ東北地区農機商業協同組合	60
やまびこ中部地区農機商業協同組合	30	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	30
		やまびこ中部地区農機商業協同組合	20
計	386	計	381

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	994百万円	1,395百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	314百万円	384百万円
電子記録債権	212	251
支払手形	28	8
電子記録債務	108	111

4 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社清算損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当四半期連結損益計算書に計上しております関係会社清算損は、当社連結子会社である愛可機械(深圳)有限公司の解散を決議したことに伴う損失であり、主に従業員に対する経済補償金や棚卸資産の評価損等でありませ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	15,636百万円	12,896百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	144	224
現金及び現金同等物	15,491	12,672

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月28日 取締役会(注)1	普通株式	1,876	45	2021年12月31日	2022年3月11日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会(注)2	普通株式	1,084	26	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年2月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。
2. 2022年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 取締役会(注)1	普通株式	1,084	26	2022年12月31日	2023年3月13日	利益剰余金
2023年8月10日 取締役会(注)2	普通株式	1,083	26	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年2月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 2023年8月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役(ただし、社外取締役を除く)及び執行役員を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、取締役及び執行役員向け株式交付信託への追加信託を行い、信託において当社株式317,000株の取得が行われました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4億84百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11億27百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	12,157	13,230	7,680	33,069	1,436	-	34,505
米州	62,846	6,424	2,842	72,113	-	-	72,113
欧州	11,222	0	329	11,552	2	-	11,554
その他	2,504	147	609	3,261	0	-	3,261
顧客との契約から生じ る収益	88,730	19,802	11,462	119,995	1,438	-	121,434
その他の収益(注)4	-	-	171	171	4	-	176
外部顧客への売上高	88,730	19,802	11,634	120,167	1,443	-	121,610
セグメント間の内部売 上高又は振替高	58,257	10,597	9,237	78,092	838	78,930	-
計	146,987	30,399	20,872	198,259	2,281	78,930	121,610
セグメント利益	13,539	861	931	15,332	266	6,124	9,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 6,124百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	11,359	12,159	6,981	30,500	1,443	-	31,943
米州	59,880	6,999	4,262	71,143	-	-	71,143
欧州	11,013	0	355	11,368	-	-	11,368
その他	2,127	98	979	3,204	-	-	3,204
顧客との契約から生じる収益	84,380	19,257	12,578	116,216	1,443	-	117,660
その他の収益(注)4	-	-	156	156	4	-	161
外部顧客への売上高	84,380	19,257	12,735	116,373	1,447	-	117,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,164	9,984	10,365	63,514	843	64,358	-
計	127,544	29,242	23,100	179,888	2,290	64,358	117,821
セグメント利益	17,123	1,546	1,609	20,279	285	7,311	13,253

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額 7,311百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	197円13銭	217円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,198	9,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,198	9,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,589	41,609

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間105,079株、当第 3 四半期連結累計期間82,386株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2023年 8 月 10 日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 : 1,083 百万円

(2) 1 株当たりの金額 : 26 円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 : 2023年 9 月 4 日

(注) 2023年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。